

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】避難者情報（原子力）デジタル化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 原子力防災室 電話番号：058-272-1111(内2448)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,577 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,577	5,577	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,577	5,577	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

原子力災害の避難において、住民は、屋内退避、安定ヨウ素剤服用、避難退域時検査、避難所入所と複数の過程を経る必要がある。

発災時、住民が一斉に避難するにあたり、受付が混雑して時間を要したり、各避難過程通過状況の確認作業が煩雑であったり、また、住民の途中離脱により避難状況の正確な把握が困難になったりと、様々な課題が想定される。

そこで、ITを用いて住民避難状況を瞬時に把握し、県と市町村で共有することにより、円滑かつ迅速な災害対応につなげる環境整備を目指す。

(2) 事業内容

スマートフォンのアプリを用いて、県や市町村が住民の避難情報を瞬時に把握し、集計、共有するシステムを構築した上で、県原子力防災訓練等において実証実験を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

実証実験対象をUPZ（揖斐川町坂内川上地区）内とすることから、国10/10（原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,577	スマートフォンアプリを用いた実証実験に要する経費
合計	5,577	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・原子力災害対策指針（平成24年10月31日原子力規制庁制定）
- ・岐阜県地域防災計画（原子力災害対策計画）
第2章第10節 屋内退避、避難活動体制の整備

(2) 国・他県の状況

- ・国において、safer（セイファー：住民避難支援・円滑化システム）の構築が進められているが、実装には至っていない。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和4年度にシステムの構築、実証実験を行い、その有効性の可否を判断する。
有効性が認められた場合、令和5年度以降にシステム等の改善を行った上で、本格構築に向けた作業を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

目標を示す指標には適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	<p>コロナ禍において、避難のあり方が変化する中、住民自らが避難先における情報を発信し、行政が集約する仕組みを構築する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 対象地域は限界集落で住民が高齢化しており、こうした住民が簡単に使用することのできる仕組みを構築する必要がある。またシステムが陳腐化しないよう汎用性を持たせたものとする必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実証実験後、課題等を整理し、改善を加えた上でシステム構築を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】